

資料提供

平成28年3月30日

課名：平和推進プロジェクト・チーム

担当者：坊田，田澤

内線：2368

直通電話：082-513-2368

核軍縮等に関する「ひろしまレポート2016年版」について

1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つである「ひろしまレポート作成事業」について、(公財)日本国際問題研究所に委託して実施し、その結果を「ひろしまレポート2016年版」として取りまとめた。「ひろしまレポート」の作成・公表は平成24年度に開始し、「ひろしまレポート2016年版」で4回目となる。

このレポートを国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を行う。

2 配付資料

- (1) 「ひろしまレポート」本編
- (2) 「ひろしまレポート」概要版
- (3) 核軍縮・核不拡散・核セキュリティに関する一般市民向け小冊子

3 評価対象国及び評価項目

- (1) 評価対象国
核兵器国，核保有国（NPT非締約国），非核兵器国等の36か国（昨年と同じ）
- (2) 評価項目
核軍縮，核不拡散，核セキュリティの計64項目（昨年と同じ）

4 発信方法の新たな工夫

本編及び概要版に加え、核軍縮，核不拡散及び核セキュリティへの関心の喚起及び理解を深めることを目的として、これら3分野を解説する一般市民向け小冊子を新規作成。

5 今後の活用

「ひろしまレポート」は、核軍縮等に向けた各国の取組を一定の客観的な根拠をもって具体的に示し、各国の抱える課題を明確にするとともに、積極的な取組を紹介し評価することで、こうした取組の重要性についての認識を広める一助となることを目指している。

また、今後、ひろしまレポートを継続して作成し、様々な機会を捉えて広島から国内外に発信し、国際社会に一層広く受け入れられていくことで、核兵器廃絶に向けた世界的な機運がより一層高まるとともに、各国における核軍縮に向けた新たな取組へとつながることを期待するものである。

※「2015年の核軍縮等を巡る主な動向」については別紙参照。

2015年の核軍縮等を巡る主な動向

H28. 3. 30

広島県

【核軍縮分野】

核兵器の非人道性や核軍縮に関する国連総会決議・共同声明への反対等から、主に非核兵器国が評点を下げ、分野全体としては取組の進展がほとんど見られなかった。

【核不拡散分野】

すべての国が前年度水準維持又は評点増を示し、分野全体としては取組の進展が確認された。とりわけイランについては、同国の核活動への制限と検証措置を含む共同包括的行動計画（JCPOA）が合意に至ったほか、IAEA 保障措置に関する取組の進展があり、大きく評点を伸ばした。

【核セキュリティ分野】

関連条約への加入等が進んだことなどから、評点増となった国が確認された。とりわけ中国は、民生利用における高濃縮ウランの最小限化を進めたことなどから、総点として大きな伸びが見られた。他方、2015年に新たに明らかになった情報から、複数の国が、兵器利用可能な核分裂性物質保有量に関し大きく評点を下げる結果となったが、一部の国において核セキュリティ体制の強化に関わる動きが継続された。